

【農地整備課所管 再評価審議資料】

○再評価対象箇所一覧表	・・・p. 1
○再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について	・・・p. 2
○再評価実施箇所（附図）	・・・p. 3
○説明資料（パワーポイント）	
1）県営基幹農道整備事業 「高鷲北部」	・・・p. 4

令和7年度 再評価対象箇所一覧表 11月26日審議箇所  
[農政部農地整備課]

[illegible]

費用対効果分析: ( )は前回再評価時の投資効果率

○事業制度について	事業名	県営基幹農道整備事業	
	事業目的	農産物流通の合理化等による地域農業の振興、生活環境の向上や防災・減災などの機能を有する農道の整備を通し、農村地域の社会生活を支える。	
	採択基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益面積がおおむね50ヘクタール以上 (振興山村、過疎地域は30ヘクタール以上)</li> <li>・総事業費が1億円以上</li> <li>・車道幅員が4.0メートル以上</li> <li>・自動車交通量のうち、農業に係るものが過半を占めること</li> </ul>	
	概要 (メニュー)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹農道開設</li> </ul>	
○費用対効果の分析について	効果の項目	うち貨幣換算する項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・品質向上効果 輸送時の荷痛みによる品質を、現況と整備後と比較により算定。</li> <li>・維持管理費節減効果 事業がある場合とない場合における維持管理費用の比較により算定</li> <li>・営農に係る走行経費節減効果 農道開設により農畜産物の輸送に係る走行時間等の縮減効果により算定</li> <li>・一般交通等経費節減効果 農道開設による農業交通以外の交通における走行時間等の縮減効果により算定</li> </ul>
		その他項目	
	費用	※費用便益B/Cの算定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・費用の積み上げ基準：事業費（建設費）</li> <li>・単価の基準：評価を実施する年度</li> <li>・現在価値化に用いる割引率4%（B及びC共通）</li> <li>・評価対象期間は事業完了後40年間</li> </ul>
	費用便益比の基準	費用便益比（B/C）が1.0以上	

# 令和7年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔農地整備課〕

番 号	4	事 業 名 (路線・河川名等)	県営基幹農道整備事業 (高鷲北部地区)																
事業実施箇所	郡上市高鷲町西洞	事 業 主 体	岐阜県																
採択年度	平成27年度	完了予定年度	令和12年度																
再評価の実施基準	事業着手年度から10年が経過した時点で継続中の事業																		
事業目的	<p>本事業は、基幹農道を開設し各生産団地と農業用施設を有効的にアクセスさせ、流通体系の改善を図り生産性の高い近代農業の育成を目指す。</p> <p>また、国道156号及び県道321号の代替路線として、災害時には重要な役割を担う。</p>																		
事業概要	<table border="0"> <tr> <td>全体事業費</td><td>2,284,900 千円</td><td>受益面積</td><td>288 ha</td></tr> <tr> <td>計画延長</td><td>1,470 m</td><td>道路幅員</td><td>7.0 m</td></tr> <tr> <td>道路工</td><td>1,410 m</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>橋梁工</td><td>60 m (1橋)</td><td></td><td></td></tr> </table>			全体事業費	2,284,900 千円	受益面積	288 ha	計画延長	1,470 m	道路幅員	7.0 m	道路工	1,410 m			橋梁工	60 m (1橋)		
全体事業費	2,284,900 千円	受益面積	288 ha																
計画延長	1,470 m	道路幅員	7.0 m																
道路工	1,410 m																		
橋梁工	60 m (1橋)																		
概要図																			



# 県営基幹農道整備事業「高鷲北部地区」 公共事業再評価



農政部 農地整備課



# 県の施策における位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」（令和３年度～令和７年度）に基づき、必要な農業生産基盤及び農村生活環境基盤の整備を推進していく。

## 基本理念

「清流の国ぎふ」の未来を支える  
農業・農村づくり

## ４つの基本方針

【重要テーマ】  
中山間地域を守り育てる対策

１ ぎふ農業・農村を支える人材育成

２ 安心して身近な  
「ぎふの食」づくり

３ ぎふ農畜水産物の  
ブランド展開

４ 地域資源を活かした  
農村づくり

## 基本方針に基づく重点施策

- ①地産地消県民運動の展開
- ②安心と信頼を届ける農畜水産物の生産展開
- ③水田農業における安定供給体制の構築と新たな展開
- ④家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり
- ⑤**県民の食を支える生産基盤の整備**
- ⑥食料安全保障の強化に資する生産・供給体制の構築  
（※中間見直しにより追加）
- ⑦岐阜県版「みどりの食料システム」の取組推進

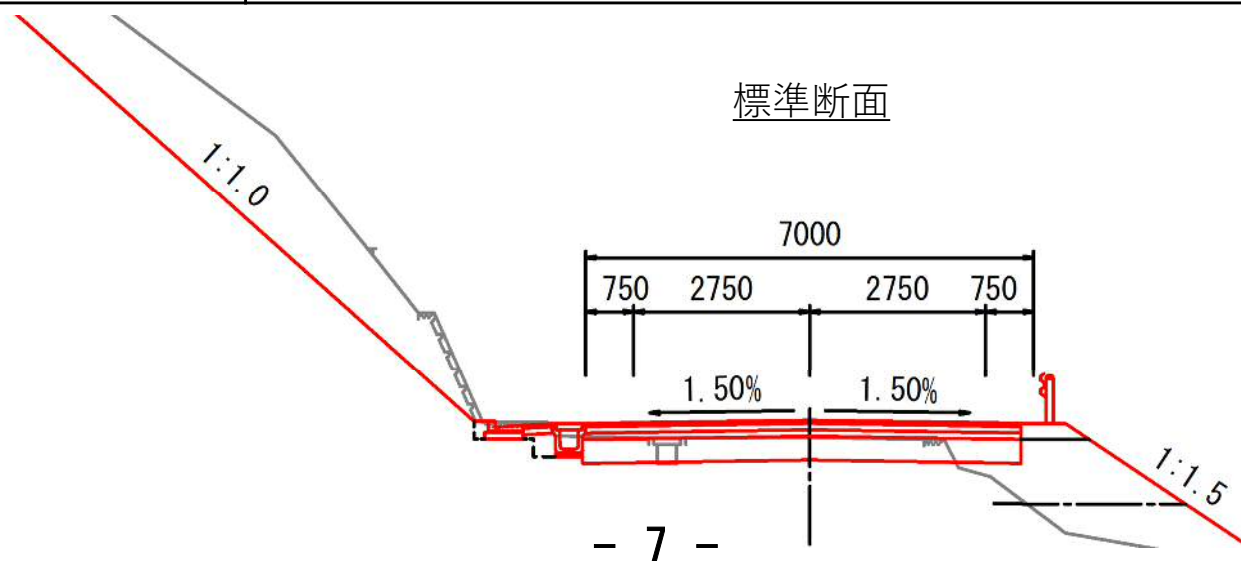
- ①**災害に強い農村づくり**
- ②**農地の保全と生活環境の向上対策**・鳥獣害対策
- ③世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承と持続的発展
- ④棚田などの地域の魅力を活かした農村の活性化

# 事業位置図



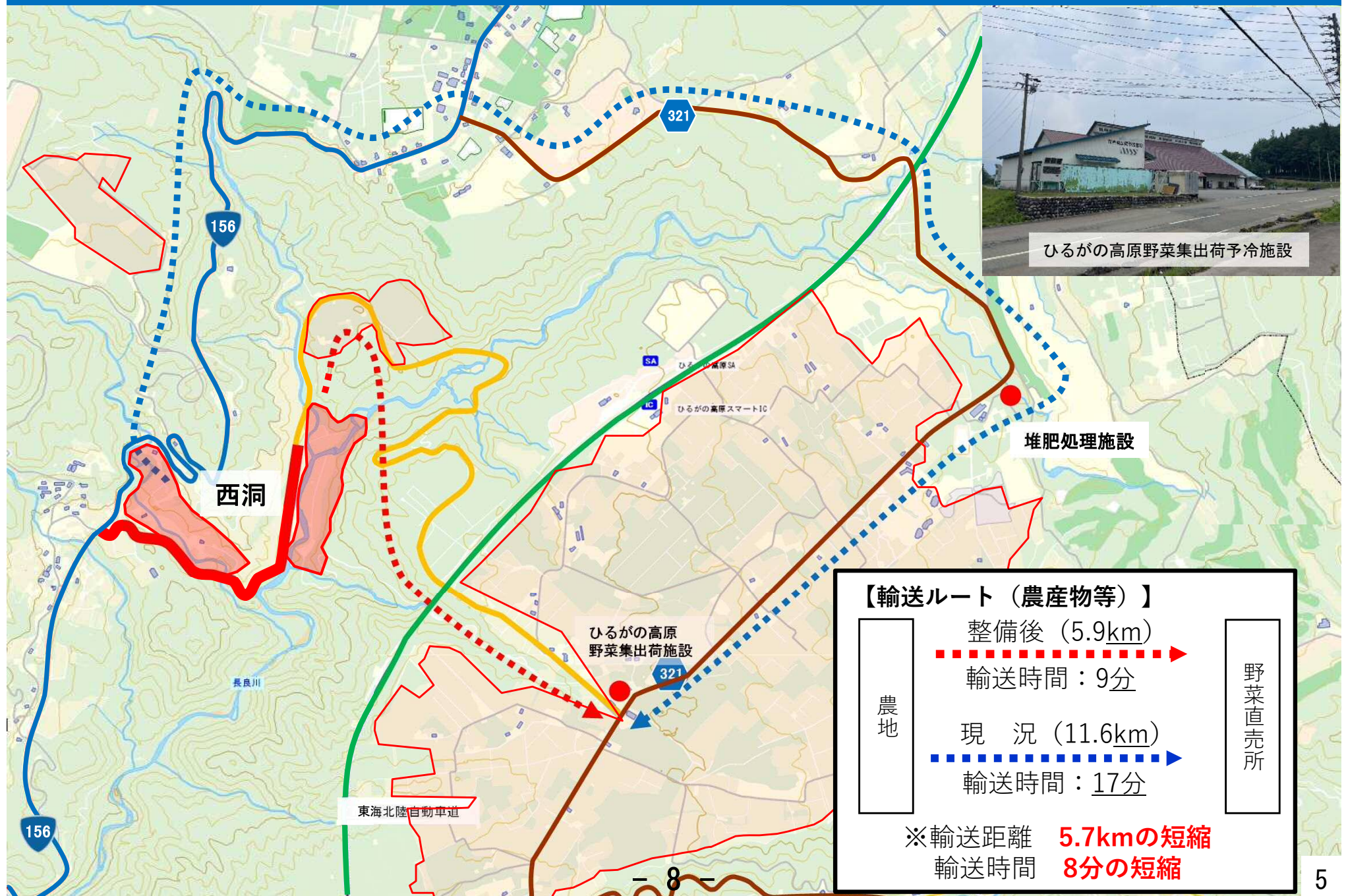
# 事業概要

項 目	内 容
事 業 名	県営基幹農道整備事業
地 区 名	高鷲北部
所 在	郡上市高鷲町西洞 地内
工 期	平成27年度～令和12年度（16ヶ年）
総事業費	2,285百万円（費用負担：国1/2、県1/3、市1/6）
事業量	延長：1,470m 幅員：7.0m 受益面積：288ha [水稻、大根、夏秋トマト、ほうれん草 いちご、牧草、花き]



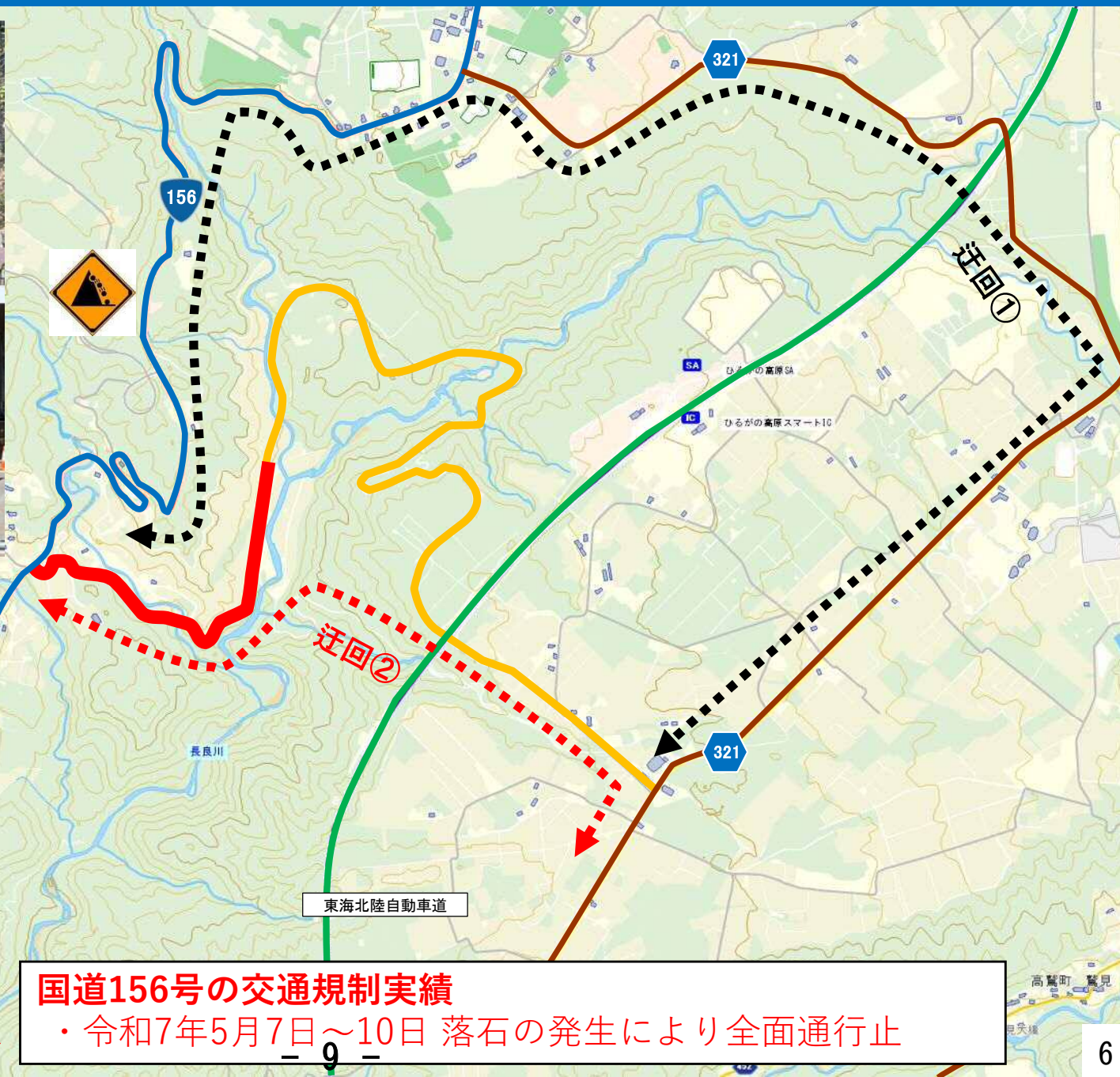


# 事業の目的①【農産物等の輸送時間短縮】





## 事業の目的②【災害時の避難路・輸送路の確保】



# 費用対効果の分析

## ■事業の効果

- ・食の安定供給の確保に関する効果：全体の42%
- ・農村の振興に関する効果：全体の58%

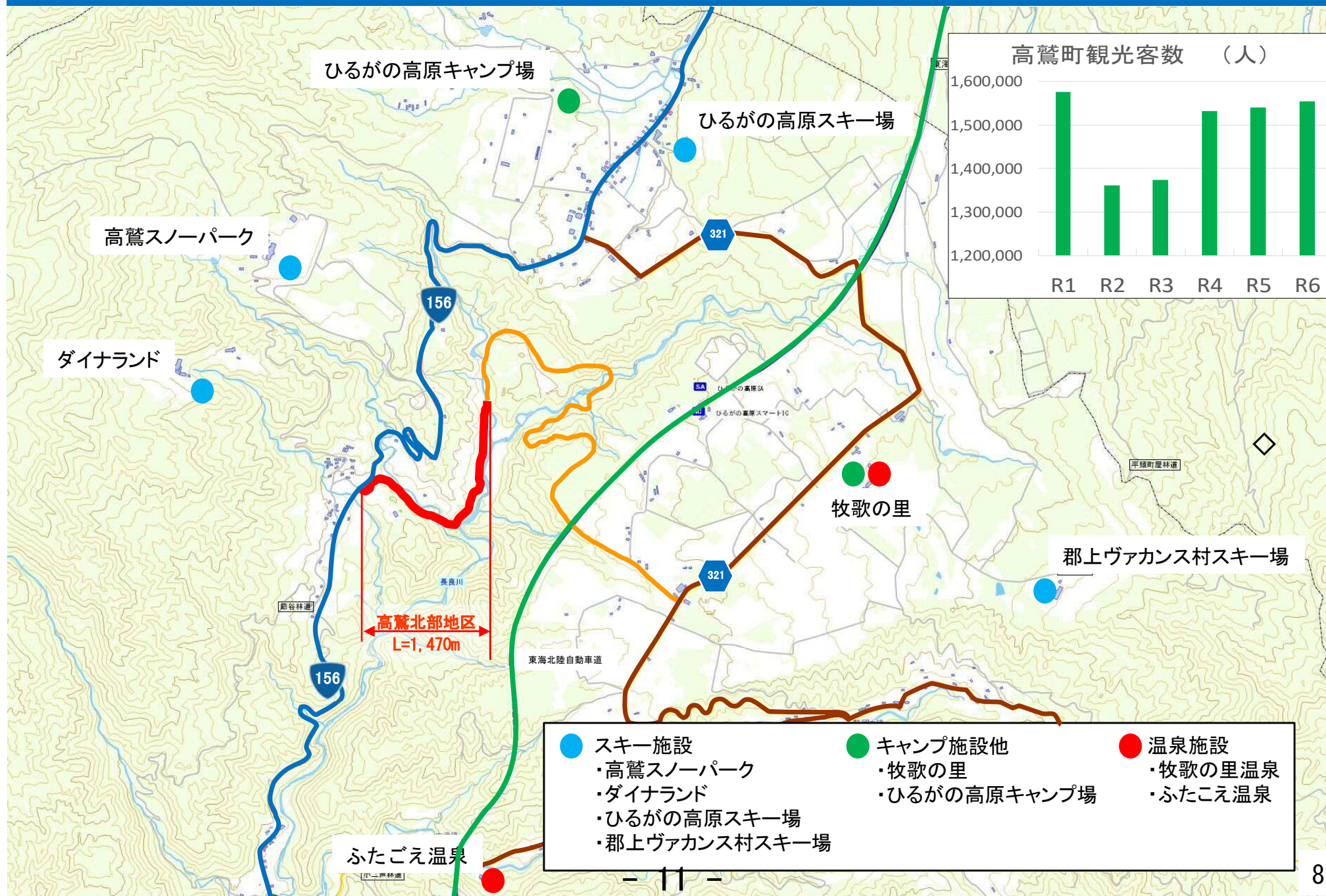
## ■投資的效果率

$$\frac{\text{総 便 益}}{\text{総 費 用}} = 1.1$$

事業計画時  
(H27年度)  
1.2



# 事業を巡る社会経済情勢等の変化

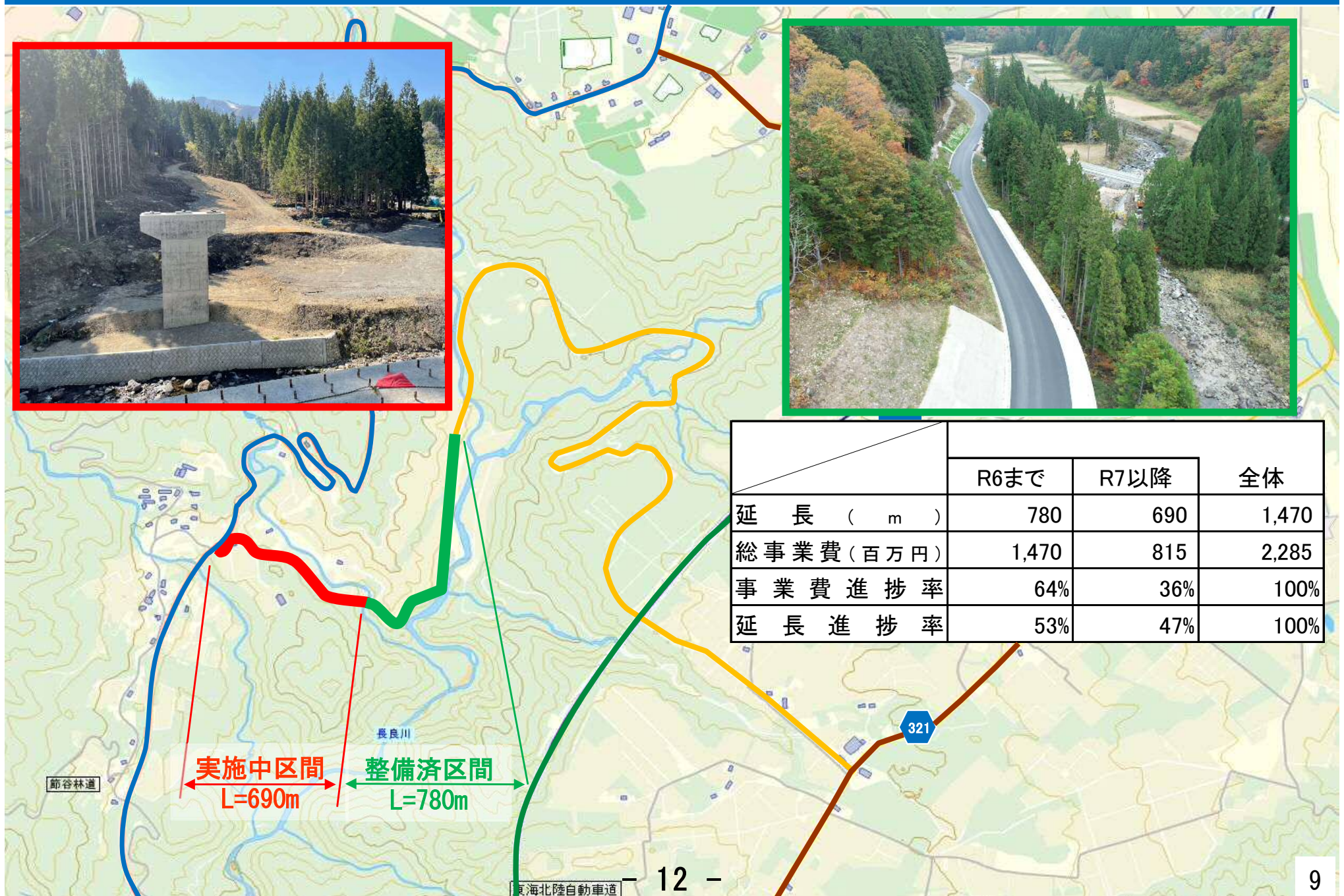




# 事業の進捗状況



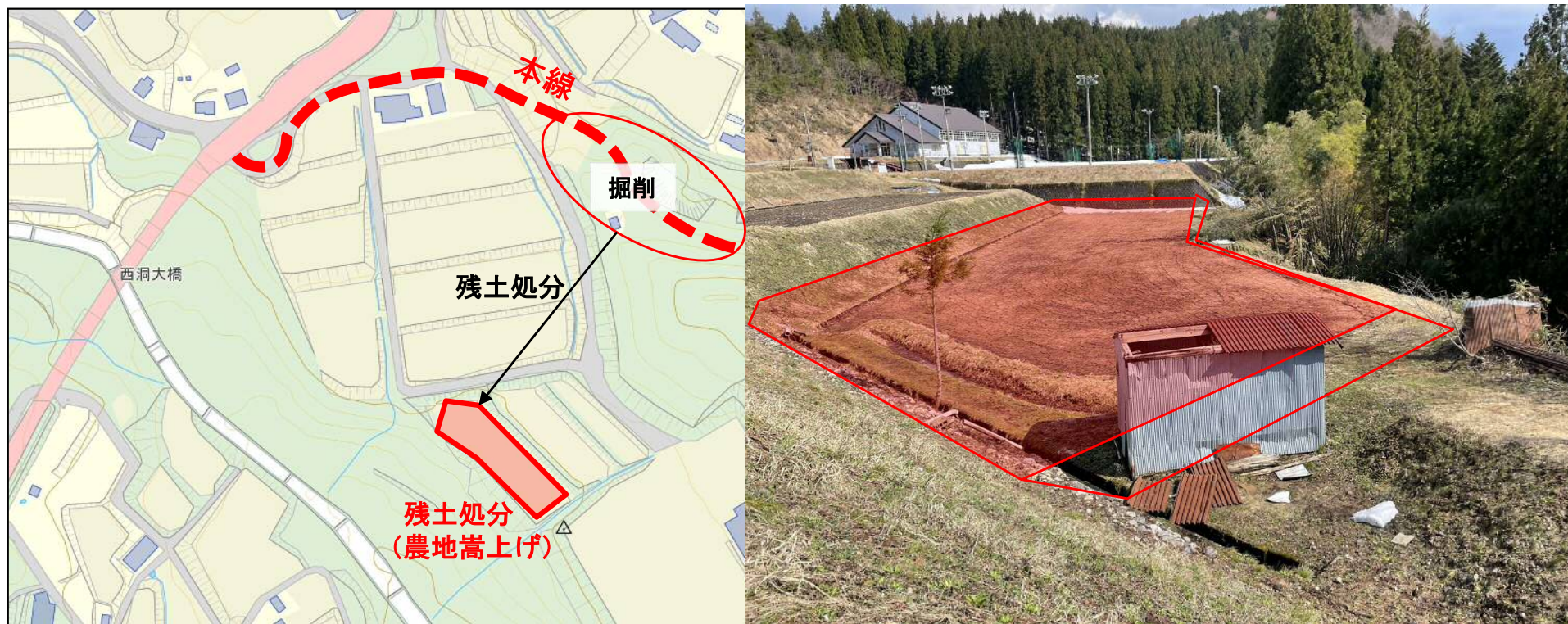
	R6まで	R7以降	全体
延長 ( m )	780	690	1,470
総事業費 ( 百万円 )	1,470	815	2,285
事業費進捗率	64%	36%	100%
延長進捗率	53%	47%	100%





# コスト削減の取り組み

掘削残土を隣接農地の嵩上げに流用（9,100m<sup>3</sup>）



**削減額 約 8,700 万円**



# 環境への配慮

- ・ 法面保護は植生を用いて環境負荷の低減
- ・ 河川への土砂流出防止のため大型土のうを設置した濁水対策



## 今後の対応方針（案）

- 1 農業輸送の効率化が図られるなど、投資効果が見込まれる
- 2 災害時の迂回路等道路ネットワークの確保
- 3 観光施設等への利便性向上による地域活性化
- 4 地域住民及び市が早期全線開通を要望



**継続して事業を実施**

令和 7 年度  
岐阜県事業評価監視委員会  
費用対効果分析資料

■事業名

県営基幹農道整備事業 高鷲北部地区

■事業内容

基幹農道整備 延長L=1,470m 幅員W=7.0m (5.5)

■費用対効果分析結果

区分		前回（当初） （基準年：H27）	今回 （基準年：R7）	備考
事業期間		H27～R10	H27～R12	
費用 （億円）	当該事業費	11.2	23.2	
	合計（C）	11.2	23.2	
効果 （億円）	食の安定供給の確保に関する効果	6.0	10.5	
	農村の振興に関する効果	6.8	14.7	
	合計（B）	12.8	25.2	
費用対効果分析結果（B／C）		1.2	1.1	

※金額は、社会的割引率（4％）を用いて現在の価値に換算したもの。

■費用対効果分析の分析方法

土地改良事業の費用便益分析マニュアル／農林水産省振興局／H19.3

■費用対効果分析結果の要因変化

【費用の主な変化要因】

・人件費、資材価格高騰による事業費の増加、及び、評価基準年の更新により、現在価値化した事業費の増加【12.0億円】

【便益の主な変化要因】

・評価基準年の更新、事業評価参考単価表の改訂による増加【4.5億円】  
・沿線の交通の見直しによる農村の振興に関する効果の増加【7.9億円】

【費用対効果分析結果の変化】

・費用対効果分析結果は当初の1.2から1.1に減少したが、費用便益比は1.0を上回っており、事業効果が確保されている。